

収支改善に向けた取組の検討状況

総務・政策・企業常任委員会資料1-1
平成29年(2017年)11月24日
総務部財政課・行政経営企画室

1. 収支改善に向けた取組の考え方

- 「今後の財政運営の基本的な考え方（H29年6月公表）」の中で示した財政収支見通しにおける財源不足は以下のとおり。
- このまま何の対策も講じなければ、H30年度以降、毎年度100億円以上の財源不足が生じ、H37年度には財源不足が累積で1,000億円を超える大変憂慮すべき状況にある。

(単位:億円)

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
ベースラインケース	▲168	▲121	▲136	▲145	▲160	▲174	▲178	▲133	▲111
経済再生ケース	▲159	▲107	▲111	▲112	▲112	▲122	▲121	▲73	▲46
財源不足額(中間値)	▲164	▲114	▲123	▲129	▲136	▲148	▲149	▲103	▲79
累積	▲164	▲278	▲401	▲530	▲666	▲814	▲963	▲1,066	▲1,145

- このため、今後、歳入・歳出両面から「**一歩踏み込んだ行財政改革**」の取組を進めることとしている。

2. 「一歩踏み込んだ行財政改革」の工程表(予定)

	H29年度			H30年度			
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
次期行政経営方針の検討	現状・課題等の整理	諮問	行政経営改革委員会における調査審議	答申	原案検討	原案作成	策定
財政収支見通し			再試算① (H30予算、大規模事業、 経済成長率等の反映)	再試算② (骨太2018の反映)			再試算③ (H31予算等反映)
収支改善	Phase 1 H30年度に向けた取組検討			Phase 2 次期行政経営方針期間(H31~)の取組検討			
歳入確保	H30の歳入確保策の検討			次期行政経営方針期間における歳入確保策の検討			
歳出削減	H30予算に係る歳出削減の検討(事業見直し)			大規模事業の見直し	次期行政経営方針期間における歳出削減の検討		

3. H30年度当初予算に向けた検討状況

(1) 収支改善に向けた取組方針

「今後の財政運営の基本的な考え方」においては、H30年度の収支改善に向けて、

- ・歳入確保対策の強力な推進
- ・H29年度の事業費削減額（5億円〔一般財源ベース〕）を最低限度とした既存事業の見直しに全庁挙げて取り組むこととしている。

(2) 「一歩踏み込んだ行財政改革」の検討状況

「一歩踏み込んだ行財政改革（歳入確保・歳出削減）」の現時点の検討状況は以下のとおり。

（単位：百万円）

歳入確保の拡充見込額	+639
①ネーミングライツ	+ 0.3
②広告事業	+ 3.9
③自動販売機公募	+ 2.1
④寄附の獲得	+ 6.0
⑤資産の売却	+510.2
⑥その他	+116.4

歳出削減見込額	△864
(1) 既存事業の見直し	△ 638
①選択と集中の徹底、事業効果を踏まえた抜本の見直し	△ 170
②予算積算の精査（積算や事業量等の精査、自然減）	△ 119
③内部事務費や施設管理費など経常経費の縮減	△ 125
④県出資法人等に対する財政支出の見直し	△ 20
⑤公営企業会計への繰出金の縮減	△ 3
⑥市町、関係団体への補助金の見直し	△ 201
(2) 公共施設の老朽化対策	△ 226

※ 上記は、現時点における県の検討状況であり、今後、対外的な調整や精査等により変更がありうる。

※ 上記の検討と並行して、H30年度当初予算においては、基本構想の総仕上げの年であることから、総合戦略のKPIの達成に資する事業や、滋賀の将来を形づくるために必要な芽出しの事業の実施に向け、総合戦略・未来枠を設定するなど、必要な施策・事業の検討を行っている。

(3) 今後の検討予定

- ・ H30年度当初予算に向けては、引き続き、さらなる収支改善に向けた検討を行い、県議会および市町等の意見も踏まえながら、H30年度当初予算編成において、最終的な内容を決定する。
- ・ 歳入については、引き続き、ネーミングライツや広告事業など既存の取組の拡充に加え、他の自治体の取組等も参考に、新たな取組についても検討し、増収見込額の上積みを図る。
また、歳出削減については、今後、市町や関係団体等と必要な調整を行うとともに、国のH30年度予算や地方財政措置、県税収入の動向も見据えつつ、内容や経費をさらに精査する。

4. 次期行政経営方針における取組の検討（H30年度における検討の方向性）

- ・ H30年度当初予算案や大規模事業の検討状況、国の経済見通し等を踏まえ、H30年2月を目途に財政収支見通しの再試算を行い、その上で、次期行政経営方針の計画期間における収支改善目標を設定する。
- ・ 同収支改善目標に基づき、歳入確保ならびに歳出面の取組（大規模事業の見直し、既存事業の見直し、公共施設の老朽化対策、人件費における対応）を検討する。

<参考> H30年度当初予算に向けた歳入確保・歳出削減の検討状況

※ 現時点における県の検討内容であり、今後、対外的な調整や精査等により変更がありうる。

(1) 歳入確保の取組拡充

(主な取組内容)

(単位:百万円)

①ネーミングライツ 【取組拡充額 0.3百万円】

	主 な 取 組 内 容	H29予算額 A	H30見込額 B	増減額 B-A
新たな取組	・「安土城考古博物館セミナーホール」へ導入 ・「打出のコヅチ」の講座名称へ導入	52.2	52.5	0.3

②広告事業 【取組拡充額 3.9百万円】

	主 な 取 組 内 容	H29予算額 A	H30見込額 B	増減額 B-A
従前からの取組の拡充	・ホームページバナー、庁舎壁面、共通事務端末画面等について取組を拡充	21.7	25.6	3.9
新たな取組	・ホームページ、印刷物への広告枠の新設 ・公用車に対する広告募集 ・「運転免許センター」広告付きデジタルサイネージの導入			

③自動販売機公募 【取組拡充額 2.1百万円】

	主な取組内容	H29予算額 A	H30見込額 B	増減額 B-A
従前からの取組の拡充	・庁舎や公の施設を中心に設置し、H21からは公募制を導入 ・県庁南駐車場など10施設において新設・追加設置を行う	83.4	85.5	2.1

④寄附の獲得 【取組拡充額 6.0百万円】

	主な取組内容	H29予算額 A	H30見込額 B	増減額 B-A
従前からの取組の拡充	・第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会募金	71.7	77.7	6.0
新たな取組	・ミシガン州立大学連合日本センターへの寄附			

⑤資産の売却 【取組拡充額 510.2百万円】

	主 な 取 組 内 容	H29予算額 A	H30見込額 B	増減額 B-A
新たな取組	・施設更新に伴い不要となる土地、廃川・廃道予定地等の売却	—	510.2	510.2

⑥その他 【取組拡充額 116.4百万円】

	主 な 取 組 内 容	H29予算額 A	H30見込額 B	増減額 B-A
従前からの取組の拡充	・モーターボート競走事業からの繰入額の確保 ・市町振興資金貸付事業特別会計からの繰入 ・自治体国際化協会国際交流支援事業助成金の増 ・琵琶湖博物館キャンパスメンバーズ制度 等	222.7	339.1	116.4
新たな取組	・県庁舎および大津合同庁舎からの排出古紙を売却			

(2) 歳出削減（既存事業の見直し）

※削減見込額は、一般財源ベースの金額

(主な見直し内容)

(単位:百万円)

①選択と集中の徹底、事業効果を踏まえた抜本的見直し 【削減見込額 170百万円】

※④～⑥計上分を除く

ア 事業廃止

事業名	削減見込額	廃止理由
鈴鹿生態系維持回復事業	6	植生の回復実績による、防護柵設置の休止
地域の創業応援隊事業	6	「インキュベーション・マネージャー」について養成の見込みがたったことから廃止

イ その他の見直し

事業名	削減見込額	見直し概要
新しいエネルギー社会づくり総合推進事業	6	今年度の事業成果を活用しながら、他の広報手段による情報発信を実施
共通事務端末リース料	20	共通事務端末のリースアップ後の継続利用による経費の削減
ホンモロコ資源緊急回復対策事業	4	資源量の回復の兆し(H16 5トン→H27 16トン)を受けて、実施方法(委託料→補助金)を変更
外来魚駆除フォローアップ事業	2	実施回数の見直し(160回→120回)等
病弱教育等振興費	3	病弱教育巡回訪問指導教員の派遣条件を広域的対応が必要な場合に見直し
しが英語力育成プロジェクト	7	高校生海外派遣事業の見直し 当事業による小学校拠点校ALT配置および県立学校ALT配置の見直し

②予算積算の精査（積算や事業量等の精査、自然減）【削減見込額 119百万円】

※④～⑥計上分を除く

事業名	削減見込額
県有庁舎管理費	12
中小企業振興資金損失補償費	4

③内部事務費や施設管理費など経常経費の縮減 【削減見込額 125百万円】

※④～⑥計上分を除く

事業名	削減見込額
琵琶湖環境科学センター管理運営費	5
琵琶湖博物館情報事業	7
省エネ・創エネ導入促進人材育成事業	9

事業名	削減見込額
東京観光物産情報センター管理運営事業	19
環境こだわり農業の深化プロジェクト事業	3
学校運営費のうち修繕費	16

④県出資法人等に対する財政支出の見直し 【削減見込額 20百万円】

事業名	削減見込額	見直し概要
公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金	15	電気代について、積算を見直し(電気事業者との契約における割引率を考慮) 学舎等維持修繕について、実施時期の見直し
海外展開支援事業 (海外展開支援事業補助金)	3	ジェトロ滋賀貿易情報センターが設置されたことに伴い、滋賀県産業支援プラザ内に設置している相談窓口のあり方の見直し

⑤公営企業会計への繰出金の縮減 【削減見込額 3百万円】

事業名	削減見込額	見直し概要
帰帆島公園工事費	2	工事費について、H30年度所要見込額まで精査
淡海環境プラザ管理運営費	1	所要見込額に合わせた経費の精査

⑥市町、関係団体への補助金の見直し 【削減見込額 201百万円】

ア 市町に対するもの

事業名	削減見込額	見直し概要
環境保全型農業直接支払交付金	48	国の複数取組への支援廃止に伴い、県においても複数取組への支援を廃止
地籍調査事業	3	市町の要望見込額(H29.6現在)に基づく事業費の減
地域安全まちづくり活性化事業	1	市町の要望見込額(H29.8現在)に基づく事業費の減
がん対策強化事業	3	国の制度改正に伴う対象者の減による補助金額の減
国民健康保険給付対策費補助金	26	乳幼児福祉医療(就学前)にかかる国庫負担金減額措置の廃止に伴い、当事業での国庫補填措置分を廃止
世代をつなぐまるごと保全事業費	14	実績を踏まえて内訳を調整したことによる減
中山間地域等直接支払交付金	2	今年度の実施状況および過去の実績推移を踏まえた見直し
アセットマネジメント推進対策費 (防災・減災連携事業費)	1	実状を踏まえた交付地区数の見直し

イ 関係団体に対するもの

事業名	削減見込額	見直し概要
近江歴史回廊構想推進協議会 運営助成	5	近江歴史回廊構想推進協議会が設置されてから20年以上が経ち、県内の歴史文化資源の活用環境が変化してきたことを踏まえ、事業を見直す
単独造林(単独間伐／戦略的 素材生産システム構築事業)	7	高い生産性が見込める事業地に集中
商工会・商工会議所活動強化費	13	実績を踏まえた見直し
外来魚駆除促進対策事業	10	近年の実績から、H30年度の目標を250トン(H29:310トン)に見直し
土地改良施設管理事業費 (土地改良区運営支援事業)	10	過年度の執行実績および電気料金改定状況を総合的に勘案した減

(3) 歳出削減（老朽化対策）

※削減見込額は、一般財源ベースの金額

(1) H30年度当初予算に向けた基本的な考え方

計画的な対策の推進を基本として、新たな地方債制度の活用により事業費を確保しながら、各施設の状況や事業の優先度、事業計画の進捗度合いを勘案し、実施時期等の調整を図る。 【削減見込額 226百万円】

（全体事業費）

（単位：百万円）

		事業費	地方債	一財
平成30年度 概算額	当初想定	3,000	2,250	750
	調整後	2,428	1,904※	524

▲226

〔 H29年度から新たに設けられた「公共施設等適正管理推進事業債」を活用（～H33） 〕